

様式第 8（第 2 2 条関係）

令和 6 年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

東政発第 176号

令和7年4月17日

関東経済産業局長 殿

住所 茨城県那珂郡東海村東海三丁目 7 番 1 号

氏名 東海村長 山田 修

令和 6 年 6 月 2 1 日付け 2 0 2 4 0 4 0 1 財関東第 7 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第 2 2 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（１） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（２） 用紙の大きさは、日本産業規格に定める A 4 とし、横位置とすること。

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
	福祉対策措置	歴史と未来の交流館維持運営 事業	茨城県東海村	80,706,715	70,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	福祉対策措置	歴史と未来の交流館維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			茨城県東海村			
交付金事業実施場所		歴史と未来の交流館				
交付金事業の概要		歴史と未来の交流館の維持運営に必要な経費への充当 ＜人件費＞ ●行政職11名、会計年度任用職員2名 ●充当期間：4月～3月（会計年度任用職員については4月～2月） ＜光熱水費＞ ●電気料：4月～1月 ●水道・下水道料：4月～1月				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 東海村第6次総合計画（令和2～6年度） 取組の柱2 魅力あるまちづくり 2-2 東海村に愛着を抱き、村が大好きになるまちをつくる 2-2-1 歴史や文化、自然を生かした魅力あるまちづくりの推進と次世代への継承 目標：歴史や文化、自然を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、文化財の計画的な調査研究を進め、先人が長年にわたり守り育ててきた歴史、文化や史跡等を保全・整備します。また、郷土の誇るべき文化財を次世代へ継承するため、ふるさと東海村の歴史や自然を学び、理解・共有するための情報発信や、体験型の取組を推進するほか、文化の伝承や村民の文化活動の支援に取り組み、郷土愛の醸成につなげます。				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由		単年度で終了する事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		歴史と未来の交流館利用者の維持向上	歴史と未来の交流館来館者数	成果実績	人	43,520
				目標値	人	40,000
				達成度	%	108.8%
		評価年度の設定理由				
		単年度で終了する事業であるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	雇用量（正規職員雇用人数 16人×雇用期間8月）	活動実績	人	-	-	-	
		活動見込	人	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
	雇用量（会計年度任用職員 雇用人数3人×雇用期間7月）	活動実績	人	-	-	-	
		活動見込	人	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
	雇用量（正規職員雇用人数 15人×雇用期間12月）	活動実績	人	164	-	-	
		活動見込	人	180	-	-	
		達成度	%	91	-	-	
	雇用量（正規職員雇用人数 13人×雇用期間12月）	活動実績	人	-	153	-	
		活動見込	人	-	156	-	
		達成度	%	-	98	-	
	雇用量（会計年度任用職員 雇用人数2人×雇用期間11月）	活動実績	人	22	22	22	
		活動見込	人	22	22	22	
		達成度	%	100	100	100	
	雇用量（正規職員雇用人数 11人×雇用期間12月）	活動実績	人	-	-	123	
		活動見込	人	-	-	132	
		達成度	%	-	-	93	
	電気料の充当月数	活動実績	月	11	11	10	
		活動見込	月	11	11	11	
		達成度	%	100	100	91	
	水道料（上水道・下水道） の充当月数	活動実績	月	10	10	10	
		活動見込	月	10	10	10	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度		令和6年度		備考
総事業費		89,517,786	85,000,451		80,706,715		
交付金充当額		77,638,000	70,000,000		70,000,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		77,638,000	70,000,000		70,000,000		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
			契約金額
交付金事業の担当課室		教育委員会生涯学習課	
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課	